

花巻市告示第226号

地方自治法及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、平成23年度下期予算の執行状況と平成24年度当初予算の概要を公表します。

平成24年5月30日

花巻市長 大石 満雄

花巻市の財政状況

目 次

I	平成23年度予算の執行状況（下期）	1～3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	平成24年度当初予算の概要について	6～10

I 平成23年度予算の執行状況(下期)

平成24年3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

平成23年度予算は、当初450億6,947万9千円でありましたが、上期(4~9月)に5回の補正で19億2,638万9千円、下期(10~3月)に6回の補正で5億1,393万9千円を増額しており、前年度からの繰越額29億2,484万3千円を合わせた最終予算現額は504億3,465万円となっております。

平成23年度予算における執行状況は、平成24年3月31日現在、収入総額で441億9,268万1千円、支出総額で380億5,840万円となっております。

【歳入】

(単位：千円)

科目名	予 算 現 額					計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
	区分	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		10,359,194	0	0	0	10,359,194	10,423,671	100.6%
地方譲与税		931,300	0	6,191	0	937,491	937,491	100.0%
利子割交付金		20,500	0	6,835	0	27,335	27,335	100.0%
配当割交付金		7,800	0	306	0	8,106	8,106	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		2,000	0	-401	0	1,599	1,599	100.0%
地方消費税交付金		943,400	0	-30,250	0	913,150	913,150	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		20,900	0	-6,000	0	14,900	14,900	100.0%
自動車取得税交付金		139,500	0	4,101	0	143,601	143,601	100.0%
地方特例交付金		156,658	0	-29,982	0	126,676	126,676	100.0%
地方交付税		16,120,000	47,218	886,928	0	17,054,146	17,054,146	100.0%
交通安全対策特別交付金		19,600	0	-550	0	19,050	19,050	100.0%
分担金及び負担金		588,428	8,200	-5,914	0	590,714	545,433	92.3%
使用料及び手数料		802,158	0	0	0	802,158	744,413	92.8%
国庫支出金		4,822,615	332,275	-254,758	1,144,702	6,044,834	5,790,332	95.8%
県支出金		3,236,918	615,694	14,118	185,412	4,052,142	1,734,566	42.8%
財産収入		93,563	0	850	0	94,413	56,787	60.1%
寄附金		2	34,454	17,882	0	52,338	60,086	114.8%
繰入金		508,971	373,251	-204,469	0	677,753	235,231	34.7%
繰越金		1	10,071	1,069,979	1,034,494	2,114,545	2,114,545	100.0%
諸収入		1,340,671	44,626	37,173	8,035	1,430,505	1,302,963	91.1%
市 債		4,955,300	460,600	-998,100	552,200	4,970,000	1,938,600	39.0%
合 計		45,069,479	1,926,389	513,939	2,924,843	50,434,650	44,192,681	87.6%

【歳出】

(単位：千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
	区 分 当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (上 期)	補 正 予 算 額 (下 期)	繰 越 事 業 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計		
議 会 費	382,465	0	-97	0	0	382,368	375,925	98.3%
総 務 費	5,590,191	39,867	999,140	301,872	0	6,931,070	4,693,609	67.7%
民 生 費	12,934,587	122,332	-319,757	23,632	12,404	12,773,198	9,411,601	73.7%
衛 生 費	2,814,588	70,062	-4,128	66,862	6,899	2,954,283	2,536,223	85.8%
労 働 費	218,563	423,849	5,000	17,325	0	664,737	493,524	74.2%
農 林 水 産 業 費	2,298,705	53,576	-26,819	90,838	4,917	2,421,217	1,473,533	60.9%
商 工 費	1,811,479	141,628	18,603	17,219	0	1,988,929	1,554,232	78.1%
土 木 費	5,964,044	86,880	9,391	1,513,215	24,300	7,597,830	4,710,956	62.0%
消 防 費	1,751,997	0	49,747	177,110	0	1,978,854	1,837,382	92.9%
教 育 費	4,804,886	113,136	107,898	649,510	0	5,675,430	5,124,653	90.3%
災 害 復 旧 費	2,000	855,059	-253,484	67,260	0	670,835	485,614	72.4%
公 債 費	6,455,973	0	-71,555	0	0	6,384,418	5,361,148	84.0%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	20,000	0	0	-48,520	11,480	0	0.0%
合 計	45,069,479	1,926,389	513,939	2,924,843	0	50,434,650	38,058,400	75.5%

2 特別会計の予算の執行状況

公営企業（上水道事業）を除く8つの特別会計の平成23年度予算は、当初259億5,179万7千円でありますが、上期（4～9月）に特別会計合計で4億,9,674万7千円の増額補正、下期（10～3月）には7,358万円の増額補正を行い、前年度からの繰越額3億3,705万円を合わせた特別会計最終予算現額は268億5,917万4千円となっております。

平成23年度における執行状況は、平成24年3月31日現在、収入総額で190億8,434万5千円、支出総額で231億9,846万2千円となっております。

（単位：千円）

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 （上期）	補正予算額 （下期）	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	9,659,085	1,184	-47,416	0	9,612,853	8,408,665 [87.5%]	8,712,491 [90.6%]
後期高齢者医療	1,755,978	480	-8,943	0	1,747,515	624,816 [35.8%]	1,653,562 [94.6%]
介護保険	8,269,221	25,972	115,539	0	8,410,732	6,735,236 [80.1%]	7,434,676 [88.4%]
簡易水道事業	396,612	0	14,400	0	411,012	397,857 [96.8%]	381,899 [92.9%]
老人保健施設事業	326,035	0	0	0	326,035	286,315 [87.8%]	291,998 [89.6%]
公設地方卸売市場事業	55,451	0	0	0	55,451	29,008 [52.3%]	53,976 [97.3%]
下水道事業	4,097,364	309,260	0	337,050	4,743,674	2,047,874 [43.2%]	3,377,727 [71.2%]
農業集落排水等汚水処理 事業	1,392,051	159,851	0	0	1,551,902	554,574 [35.7%]	1,292,133 [83.3%]
合 計	25,951,797	496,747	73,580	337,050	26,859,174	19,084,345 [71.1%]	23,198,462 [86.4%]

Ⅱ 市民負担の状況

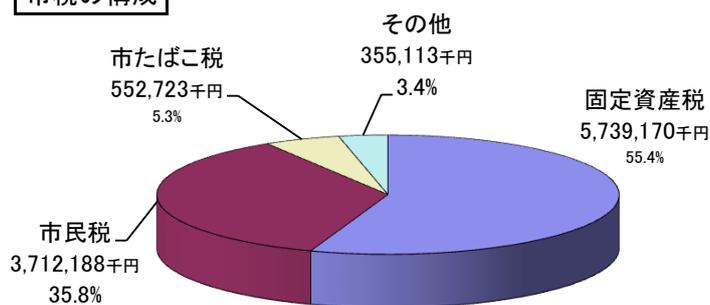
平成24年3月31日現在

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。平成24年3月末の予算額でみますと、市税の予算額は103億5,919万4千円となっており、これを平成24年3月末の人口（101,693人）及び世帯数（35,899世帯）で割りますと、市民1人当たり10万1,867円、1世帯当たり28万8,565円の負担となります。

また、市民サービスに使われる経費（歳出予算現額から繰越額を除く。）をみますと、475億980万7千円となっており、市民1人当たり46万7,189円、1世帯当たり132万3,430円の経費がかかることとなります。

なお、市税の経費に対する負担割合は、21.8%となっております。

市税の構成

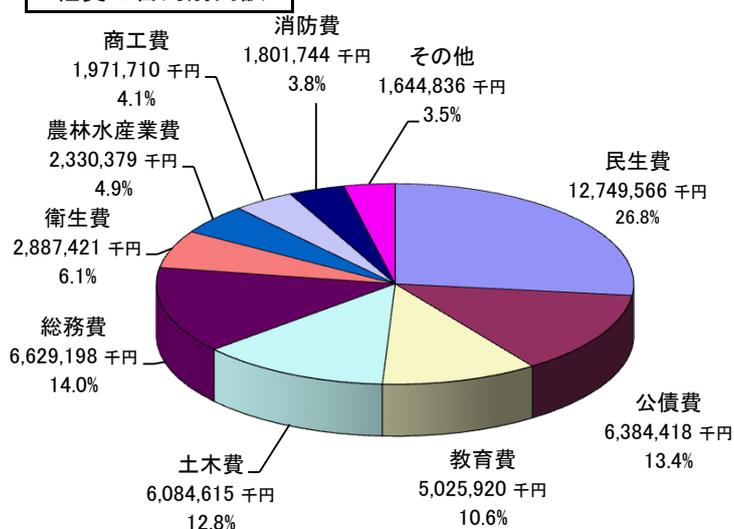


予算額 103億5,919万4千円

市民1人当たりの市税負担額

科目	予算額
固定資産税	56,436 円
市民税	36,504 円
市たばこ税	5,435 円
その他の税	3,492 円
合計	101,867 円

経費の目的別内訳



予算額 475億980万7千円

市民1人当たりの経費

科目	予算額
民生費	125,373 円
公債費	62,781 円
教育費	49,423 円
土木費	59,833 円
総務費	65,188 円
衛生費	28,394 円
農林水産業費	22,916 円
商工費	19,389 円
消防費	17,717 円
その他	16,175 円
歳出合計	467,189 円

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

平成24年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用または学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）に区分されます。

区分	土地	(うち山林)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,471,535.11㎡		507,738.06㎡		
普通財産	14,114,791.35㎡	12,135,855.00㎡ 470,047.71㎡(立木)	55,764.52㎡	3,839,264千円	1,148,978千円
合計	19,586,326.46㎡		563,502.58㎡	3,839,264千円	1,148,978千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金とは、財政調整積立金ともいい、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備え、積立している基金であります。

財政調整基金残高	4,256,553千円
----------	-------------

2 市債の状況

学校、公園、下水道などの大規模な建設事業は、その年度の財源のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となります。

(1) 一般会計

(単位：千円)

区分	平成23年度発行予定額	平成23年度末残高見込額
普通債	3,207,500	42,772,280
災害復旧債	78,400	293,928
その他	1,684,100	16,109,121
合計	4,970,000	59,175,329

(2) 特別会計

(単位：千円)

区分	平成23年度発行予定額	平成23年度末残高見込額
簡易水道事業	98,500	1,628,690
老人保健施設事業	0	445,311
公設地方卸売市場事業	0	211,490
下水道事業	1,535,000	31,951,469
農業集落排水等汚水処理事業	343,200	15,247,229
合計	1,976,700	49,484,189

3 一時借入金の状況

一時借入金とは、年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足を生じた場合に、その不足を補うために借り入れることをいいます。その借り入れの最高額は、予算で定めることとされておりま。

平成24年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 平成24年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針

平成24年度の予算編成にあたっては、地域経済が東日本大震災による影響から回復基調にあるなか、一方では円高の進行や欧州危機などのリスク要因があるなど、なお先行きが不透明な状況にあることを踏まえ、東日本大震災を契機とした防災・減災に係る財政需要の高まりや、社会保障関係費の増大などの引き続き厳しい財政運営が見込まれる中で、直面する行政課題に的確に対応するとともに、国の歳出見直しと歩調を合わせた「地方財政計画」を基本としながら財源の安定的な確保に努めたところであります。

また、継続事業・新規事業それぞれについて、いわゆる「事務事業評価」を実施し、予算編成と一体となった評価サイクルの構築を図ったほか、外部委員による「行政評価委員会」や、市政懇談会等における市民からの要望・意見等についても、十分な検討と反映に努めたところであります。

さらには、自主財源の確保のほか国県支出金等の特定財源の導入に努め市債の発行を抑制すること、及び国県の補正予算等への対応については、動向を見極めながら適切に対処することとしました。

2 予算の概要

平成24年度予算は、再び躍動へと歩みだす再スタートの年度として、本市の「強み」で交流人口を増やし、地域に「活気」を生み出すことに強く重点を置いたところであります。

その一つとして、「賢治の香りあふれるまちづくり」をテーマに「賢治のまちづくり推進事業」を新たに展開するほか、岩手DCキャンペーンと連動した誘客対策や、スポーツ大会・合宿等の誘致に向けた体制の強化を図ったところであります。

また、市博物館において「吉村作治の古代七つの文明展」を開催するほか、本市全ての産業の総合イベントとして「はなまき産業大博覧会」を新たに開催するなど、年間を通じて切れ目のない誘客・交流事業の展開に、必要予算を計上したところであります。

その上で、「緊急雇用創出事業」の大幅な拡充や、「中小企業震災融資支援事業」による資金需要への対応など、東日本大震災からの復興、市内経済・雇用環境の回復基調をより確かなものとするための経済・雇用対策を引き続き推進するほか、被災住宅に係る「生活再建住宅支援事業」や、災害時要援護者の見守り体制を強化する「地域支え合い体制づくり事業」など、市民生活の安定に向けた福祉・医療体制の充実についても、重点的に予算を措置したところであります。

さらに、防災・減災対策として、防災資器材の備蓄、消防・消防団施設の整備のほか、自主防災組織の活動支援等について、引き続き推進することとしております。

その結果、一般会計予算は435億3,521万円となり、前年度と比較して15億3,427万円の減額、伸び率が3.4%の減となったところであります。

なお、予算の編成においては、限られた財源の中での既存事業の徹底した洗い直しと、事務事業評価による目的・必要性・効果及び優先度等を十分に検討のうえ事業選択を行ったものであります。

3 主な財政指標

地方債残高（平成24年度末見込み）	・・・ 576億1,905万円（平23当初 597億8,598万円）
-------------------	------------------------------------

実質公債費比率	・・・ 14.7%（平23当初 16.1%）
---------	------------------------

注） 実質公債費比率とは、自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のことをいい、数値が高いほど返済の負担が重いことを示します。平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、25%を超えると早期の健全化を求められ、35%を超えると、国が財政再建を管理する「財政再生団体」となります。

□

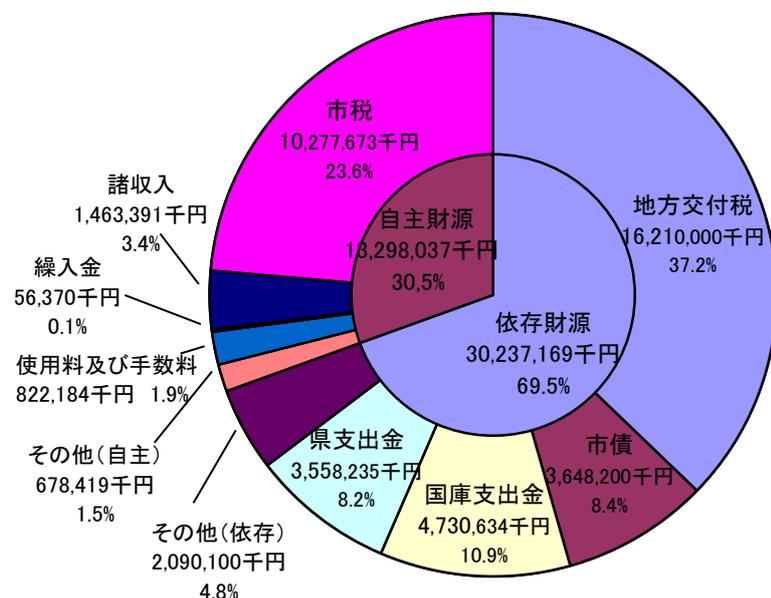
4 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B)	増減率 %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市税	10,277,673	23.6	10,359,194	23.0	△ 81,521	△ 0.8
地方譲与税	940,400	2.2	931,300	2.1	9,100	1.0
利子割交付金	19,700	0.0	20,500	0.0	△ 800	△ 3.9
配当割交付金	8,100	0.0	7,800	0.0	300	3.8
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	2,000	0.0	△ 500	△ 25.0
地方消費税交付金	899,700	2.1	943,400	2.1	△ 43,700	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金	14,200	0.0	20,900	0.0	△ 6,700	△ 32.1
自動車取得税交付金	153,300	0.4	139,500	0.3	13,800	9.9
地方特例交付金	36,200	0.1	156,658	0.3	△ 120,458	△ 76.9
地方交付税	16,210,000	37.2	16,120,000	35.9	90,000	0.6
交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	19,600	0.0	△ 2,600	△ 13.3
分担金及び負担金	621,074	1.4	588,428	1.3	32,646	5.5
使用料及び手数料	822,184	1.9	802,158	1.8	20,026	2.5
国庫支出金	4,730,634	10.9	4,822,615	10.7	△ 91,981	△ 1.9
県支出金	3,558,235	8.2	3,236,918	7.2	321,317	9.9
財産収入	57,342	0.1	93,563	0.2	△ 36,221	△ 38.7
寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	56,370	0.1	508,971	1.1	△ 452,601	△ 88.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,463,391	3.4	1,340,671	3.0	122,720	9.2
市債	3,648,200	8.4	4,955,300	11.0	△ 1,307,100	△ 26.4
合 計	43,535,206	100.0	45,069,479	100.0	△ 1,534,273	△ 3.4

○歳入(自主財源と依存財源)円グラフ



自主財源…市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に収入するもので構成され、自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源…国、県から交付されたり配分される収入をいいますが、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などで構成されています。

(2)歳出

【歳出（目的別経費）】

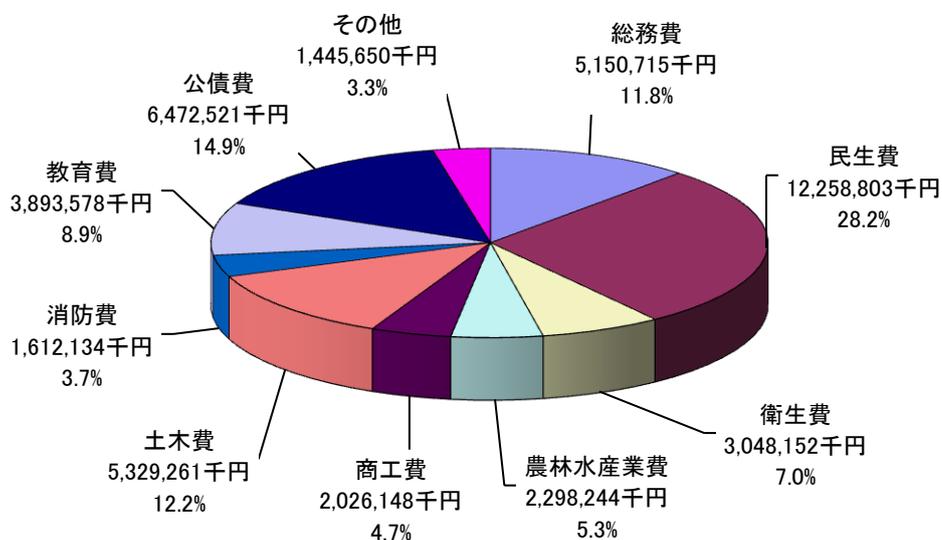
目的別経費とは、どのような行政上の目的のために費やされているかという基準により分類されるものです。

構成割合では、福祉や保育などに係る民生費が全体の28.2%と最も高く、次いで道路など社会資本整備などの事業費として借り入れた市債の返済に係る公債費が14.9%、道路や橋などの整備や公園の管理などに係る土木費が12.2%となっています。

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B)	増減率 %
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	340,672	0.8	382,465	0.8	△ 41,793	△ 10.9
総 務 費	5,150,715	11.8	5,590,191	12.4	△ 439,476	△ 7.9
民 生 費	12,258,803	28.2	12,934,587	28.8	△ 675,784	△ 5.2
衛 生 費	3,048,152	7.0	2,814,588	6.2	233,564	8.3
労 働 費	1,062,977	2.4	218,563	0.5	844,414	386.3
農 林 水 産 業 費	2,298,244	5.3	2,298,705	5.1	△ 461	0.0
商 工 費	2,026,148	4.7	1,811,479	4.0	214,669	11.9
土 木 費	5,329,261	12.2	5,964,044	13.2	△ 634,783	△ 10.6
消 防 費	1,612,134	3.7	1,751,997	3.9	△ 139,863	△ 8.0
教 育 費	3,893,578	8.9	4,804,886	10.7	△ 911,308	△ 19.0
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費	6,472,521	14.9	6,455,973	14.3	16,548	0.3
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合計（目的別）	43,535,206	100.0	45,069,479	100.0	△ 1,534,273	△ 3.4

○歳出(目的別経費)円グラフ



【歳出（性質別経費）】

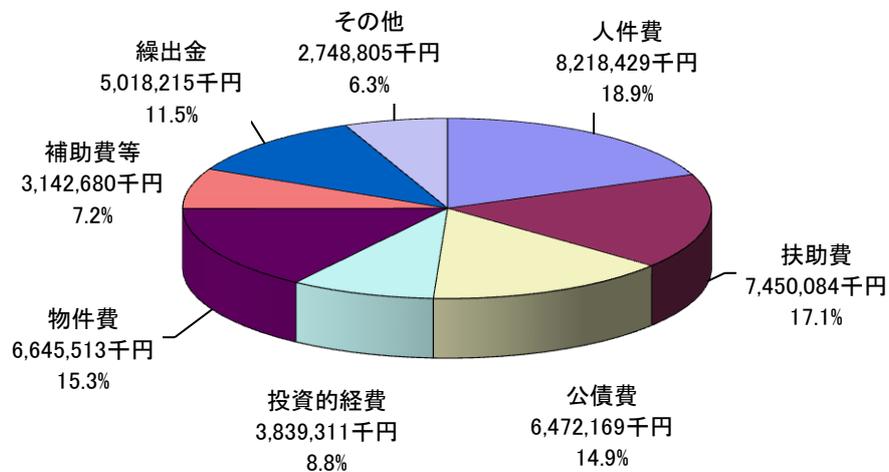
性質別経費とは、その経費がどのような性質を有するかという基準により分類されるものです。

構成割合では、職員の給料等の人件費が全体の18.9%と最も高く、次いで児童手当の支給や生活保護費などに係る扶助費が17.1%、需用費や委託料など消費的性質経費の物件費が15.3%となっています。

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B)	増減率 %	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
義務的経費	人件費	8,218,429	18.9	8,532,589	19.0	△ 314,160	△ 3.7
	扶助費	7,450,084	17.1	7,443,592	16.5	6,492	0.1
	公債費	6,472,169	14.9	6,455,620	14.3	16,549	0.3
	計	22,140,682	50.9	22,431,801	49.8	△ 291,119	△ 1.3
投資的経費	普通建設事業費	3,837,311	8.8	5,770,313	12.8	△ 1,933,002	△ 33.5
	うち補助事業費	1,640,576	3.8	2,257,902	5.0	△ 617,326	△ 27.3
	うち単独事業費	2,196,735	5.0	3,512,411	7.8	△ 1,315,676	△ 37.5
	災害復旧事業費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
計	3,839,311	8.8	5,772,313	12.8	△ 1,933,002	△ 33.5	
その他の経費	物件費	6,645,513	15.3	6,333,243	14.1	312,270	4.9
	維持補修費	828,537	1.9	635,078	1.4	193,459	30.5
	補助費等	3,142,680	7.2	3,084,993	6.8	57,687	1.9
	積立金	418,526	1.0	417,790	0.9	736	0.2
	投資及び出資貸付金	1,461,742	3.4	1,166,167	2.6	295,575	25.3
	繰出金	5,018,215	11.5	5,188,094	11.5	△ 169,879	△ 3.3
	予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
	計	17,555,213	40.3	16,865,365	37.4	689,848	4.1
合計（性質別）	43,535,206	100.0	45,069,479	100.0	△ 1,534,273	△ 3.4	

○歳出(性質別経費)円グラフ



5 特別会計予算

平成24年度の公営企業（上水道事業）を除く7つの特別会計の予算総額は、259億7,654万円となっております。（簡易水道事業特別会計は、上水道事業会計に統合のため、平成23年度をもって廃止となります。）

主な会計としては、国民健康保険が96億623万4千円、介護保険が88億5,523万4千円、下水道事業が39億3,652万円となっております。

（単位：千円）

会 計 名	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
国民健康保険	9,606,234	9,659,085	△ 52,851	△ 0.5
後期高齢者医療	1,714,157	1,755,978	△ 41,821	△ 2.4
介護保険	8,855,234	8,269,221	586,013	7.1
老人保健施設事業	359,805	326,035	33,770	10.4
公設地方卸売市場事業	58,812	55,451	3,361	6.1
下水道事業	3,936,520	4,097,364	△ 160,844	△ 3.9
農業集落排水等汚水処理事業	1,445,778	1,392,051	53,727	3.9
簡易水道事業	-	396,612	△ 396,612	皆減
特別会計合計	25,976,540	25,951,797	24,743	0.1